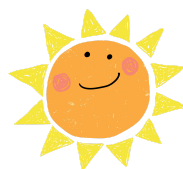


さんさん通信



16号

金沢市議会 市政レポート

2026年 夏秋

今年は、女性参政権の実現から80年、男女雇用機会均等法の施行から40年という節目の年です。法整備は進んできましたが、日本のジェンダーギャップ指数は148か国中118位と、男女平等の実現には未だ十分とはいえません。

国会では、世論とかけ離れた皇室典範の法改悪が行われるなど、特に政治や経済分野での課題が残されています。

あらゆる施策にジェンダー平等の視点を取り入れ、選択的夫婦別姓や同性婚の実現、男女の賃金格差の是正など、一人ひとりの人権と多様な生き方が尊重される社会づくりに、引き続き力をつくします。

日本共産党金沢市議員団 山下明希



1期4年目もがんばります

みなさんとの要望が実現！！

子どもの医療費助成制度 通院も18歳まで拡充します！

子どもの医療費助成が、通院についても**18歳まで拡充**されます！実施は、2027年1月からです。

しかし、1回500円(ひと月1000円)の一部負担は残りました。自己負担があるのは県内でも金沢市だけです。

引き続き、**完全無償化を求めます！**

市長選の公約、
「高校生までの医療費
(通院含む)を原則無
償化」だったのに！



6月議会 反対した主なもの

- ・市民生活に背を向けた大型開発（武蔵が辻A地区再開発、金沢港建設）
- ・公共施設廃止や、業務の民間委託を拡大
（近江町交流プラザ内市民センター廃止、障害福祉サービスの運営指導を外部委託、PFI）
- ・文化スポーツ施設利用料金あり方検討費 など

詳細は中面に➡



2026年度
6月補正予算



6月補正予算
その2

緊急通報システム 固定電話がなくても 携帯電話で利用可能に！

ひとり暮らし高齢者のための「**緊急通報システム**」が、固定電話だけでなく**携帯電話でも利用**できるようになりました！

必要な方は、ぜひお問い合わせください。

【対象】

- ・75歳以上のひとり暮らし
 - ・75歳以上の高齢者のみ世帯のうち、要介護4、5の認定を受けた高齢者がいる
- ※能登半島地震避難者のための緊急通報システムも別途あり(対象65歳以上)

ご意見、ご要望、
ご相談はこちらまで

金沢市議会議員 山下あき

日本共産党金沢市議員団

金沢市役所7階

TEL: 076-220-2407

akiyamashita1171@gmail.com

instagram



@YAMA_AKI333

X



LINE公式



1976年金沢生まれ
十一屋小・野田中・和光高
介護福祉士

最近読んだ本
・遺骨と祈り
・地方女子たちの選択
・イン・ザ・メガチャーチ

主な活動地域

十一屋(法島、西大桑、大桑町除く)、内川、泉野、長坂台、富樫、伏見台、泉、額、扇台、四十万、みどり、安原、三和、押野、西南部、中村町、三馬、米泉、米丸、新神田

市長2期目の施策方針を問う

未来共創計画・前進期の市民評価、上昇はわずか2割

施策全85項目のうち、上昇している指標

市民意識指標

約**2割**

(7項目/31項目)

施策指標

約**7割**

(39項目/54項目)

金沢市の施策の取り組み状況や成果を測るKPI(重要業績評価指標)が示されました。行政施策は約7割に達成した一方で、市民意識の上昇は約2割に留まっています。行政側の実施実績だけでなく、市民の願いを実現し、暮らしの安心が実感できる施策が必要です。

※未来共創計画…金沢市の都市像「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」の実現に向け、5つの基本方針ごとに主要な施策を取りまとめた市政運営の最上位計画



6月補正予算、ここに反対！

肉付け予算 その半分以上が大型開発に

金沢市長選挙後の6月議会では、2期目となる村山市政の方向性が示されました。

肉付け予算13億円のうち、武蔵ヶ辻A地区の基本設計に7億3千万円が計上され、予算の半分以上が大型開発に充てられています。

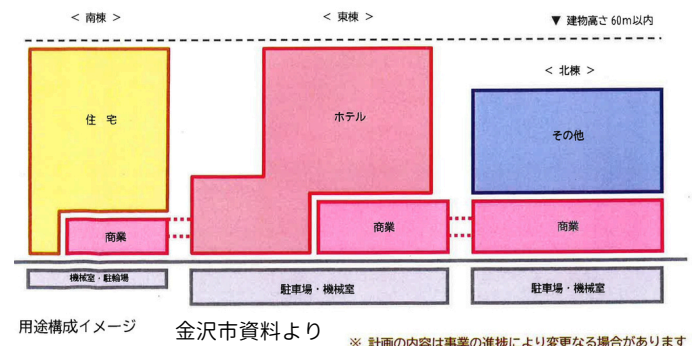
物価高騰が続く、市民生活がますます厳しさを増すなか、ホテルやマンション中心の大型開発ではなく、優先すべきは市民の暮らしを支える手厚い物価高騰対策ではないでしょうか。



反対討論
全文



市長選後の肉付け予算とは、新しい市長の政策を反映した必要な事業や予算を追加するもの



運営指導業務の一部を外部委託

障害福祉サービス事業所への運営指導は、利用者の権利を守るため、行政が責任をもって担うべきです。外部委託は行政の知識や経験の継承が弱まることも懸念されます。外部委託ではなく、必要な人員確保と体制強化を求めます。

施設利用料引き上げの懸念

文化・スポーツ施設は、市民が文化やスポーツに親しむ機会を保障する公共施設です。受益者負担ありきではなく、市民参加による十分な議論が必要であり、「文化スポーツ施設利用料金あり方検討調査費」には同意できません。

まちなかの市民センターを廃止



駅西市民センターの混雑解消のため、企業局内に新たな市民センターが設置されます。その一方で、近江町交流プラザの市民センター廃止が示されました。市民サービスの後退につながる予算には反対です。「まちなかの活性化」を掲げながら、行政窓口をなくすことは矛盾していませんか。

連合審査会で質問



質問
全文



- ①ジェンダー平等社会について
- ②包括的性教育について
- ③空き家対策について
- ④公共交通について
- ⑤教育プラザ富樫の分離移転整備について
- ⑥生活保護費引下げ訴訟に係る追加給付について



5常任委員会連合審査会

総務・経済環境・市民福祉・建設企業・文教消防の5つの常任委員会を合同で開催し、新年度予算等の審査を行う。

質問時間(答弁含む)

1会派30分、議員1人あたり3分

日本共産党市議員団の質問時間
30分+3人×3分=39分間

「プレコンセプションケア」と包括的性教育について

HUMAN RIGHTS



妊娠や出産を前提とした価値観の押しつけではなく、主体的で多様な選択ができるための支援を

プレコンセプションケア…性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を考えて健康管理を行う取り組み（こども家庭庁HP）



山下

プレコンセプションケアは少子化対策のためではなく、一人ひとりがありのままの自分で人生を選択し、幸せに生きていくための人権施策として位置づけるべきだと考えるが、見解を聞く。

個人それぞれが持つ価値観については尊重されるべきである。そのうえで、性別を問わず若い世代から性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めた健康管理を通して、生涯に渡る健康な暮らしの実現に繋げていくということを目的として、プレコンセプションケアを推進していきたい。



市長



山下

包括的性教育の必要性をどのように認識しているのか。

人権尊重の観点からも大変重要なテーマだと捉えている。本市では性教育に関するオンライン講座などで啓発を行っており、かがやき発信講座などでの普及啓発も検討していきたい。

重要なテーマだと考えている。



市民局長



市長

教育プラザ富樫 分離移転でよいのか？

教育プラザ富樫の再整備において、5、6号館を現地に残し、1～4号館を三馬小跡地に移転するという分離移転が示されました。

年間10万人を超える利用者や市民の声を聞くべきであり、子育て世帯への一体的支援が損なわれる再整備は見直しを求めます。



金沢市資料より

交通施策に 市民の声を

金沢市は第4次交通戦略の策定を進めています。

交通空白の解消や移動困難者への対応を重要な柱に、市民ニーズを十分反映するよう求めました。

武力で平和はつukれない！

意見書
提案理由説明

核兵器をめぐる、高市首相の「非核三原則の見直し検討」や小泉防衛大臣の「タブーなく議論を」という発言がありました。しかし世論調査では、国民の76%が非核三原則を「堅持すべきだ」としています。

6月議会では、非核三原則の堅持等を求める意見書や、武器輸出解禁を撤回を求める請願が提出されましたが、賛成少数で否決。核兵器廃絶を誓った平和都市宣言を掲げる金沢市からも、非核三原則堅持し、武器輸出撤回の声を広げていく取り組みを続けます。



平和憲法を守るための緊急アクション@金沢

	結果	日本共産党 (3)	自民 (18)	みらい (5)	市民 (4)	公明 (4)	創生 (1)	さくら (1)	結 (1)
非核三原則の堅持及び防衛費のGDP比3.5%への増額に関する意見書	否決	○	×	○	○1 ×3	×	×	×	○
『防衛装備移転三原則』及びその運用指針を改定する閣議決定の撤回を求める意見書の採択を求める請願	不採択	○	×	○3 ×2	○1 ×3	×	×	×	○



なんでも相談会

日時

8月26日

水曜日

18～20時

9月23日

水曜・祝日

10～12時

10月28日

水曜日

10～12時

場所

交流ひろば

みのり2階

(若草町26-7)

予約

問い合わせ

(076)

220-2407

LINEでも
どうぞ



お困りごと、相談ごとがありましたら、相談会以外でもお受けしています。お気軽にご連絡ください。

被災者の医療費、介護利用料の免除再開を！



5月7日、2025年6月に打ち切られた能登半島地震被災者の医療費と介護利用料の免除再開を求めて、石川県社会保障推進協議会、輪島、羽咋、内灘で被災されたみなさんとともに、石川県知事に署名を提出。1月に提出した5万筆とあわせて、79,852筆となりました。

担当課は、市町から再開の要望がないと繰り返すばかり。参加者から県として医療費免除制度が必要だと考えているのか？と問われ、ようやく「要望があることは重く受け止めている」と回答しました。

命と健康を守る政治の決断が求められています。

海外視察の中止を求める



日本共産党金沢市議員団は、視察の目的や市民生活の現状を考え、これまでも海外視察は辞退しています

7月9日、金沢市議会議長へ、10月に市議会に予定されている韓国・全州市への海外視察の中止を申し入れました。議員16名で約1,100万円の費用がかかります。

当初計画にあった目的が変更になったことや、物価高騰で厳しい市民生活を考えても、議員の特権のように慣例的に海外視察を行うべきではないと考えます。姉妹都市間交流というのであれば、市民同士が交流を深められる環境づくりに力を注ぐべきです。



申入れ
全文

生活保護費引き下げは違法！ 勝訴判決後の追加給付について

対象 2013年8月～2018年9月に
生活保護を利用した全ての世帯

現在利用していない世帯の受付開始
2026年8月1日～2027年7月31日
生活保護を利用していた自治体で申請

※利用中世帯は申請不要で7月末で支給済み

審査請求

やってみよう！

実は、その追加給付額、
半分に値切られていますよ！

いのちのとりで裁判全国アクションや生活と健康を守る会では、審査請求を呼びかけています。



連絡先：生活と健康を守る会
076-251-6112